

日 ASEAN 特別経済大臣会合
2025 年 5 月 20 日 オンライン
共同声明（仮訳）

1. 日 ASEAN 特別経済大臣会合（AEM-METI）が、2025 年 5 月 20 日に、オンラインで開催された。会合は、マレーシアのザフルル・アジズ投資貿易産業大臣と、日本の武藤容治経済産業大臣を共同議長として開催された。また、会合は、東ティモール民主共和国のニノ・ペレイラ商工大臣のオブザーバー参加も歓迎された。
2. 会合は、2025 年 3 月 28 日に発生した壊滅的な地震によって引き起こされた悲劇的な損失に対し、ミャンマーとタイの人々に深い哀悼の意を表した。会合は、この困難な時期に影響を受けたコミュニティに心からの思いを寄せ、ミャンマー及びタイの人々の回復、再建に連帯を示した。
3. 会合は、最近の地域及び世界の経済動向、それが貿易、投資、経済統合に与える影響について意見を交換し、顕在化するグローバル経済環境の中で、ASEAN と日本の経済パートナーシップを強化する方法について議論した。
4. 日本は ASEAN の重要な貿易相手国であり、ASEAN と日本は強固な経済関係を有している。会合は、ASEAN と日本の貿易及び投資関係を深める重要性に合意し、ASEAN-日本包括的経済連携協定（AJCEP）の着実な履行と促進に対する ASEAN と日本のコミットメントを強調した。会合は、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定への加入申請に関する手続の確定を含め、同協定の、透明性のある履行、更なる利活用の促進、及び、拡大のための努力が進行中であることを留意した。
5. 世界経済の不確実性が高まる中、ASEAN と日本は、サプライチェーンの強靱性を強化し、デジタルトランスフォーメーション、エネルギー転換、イノベーション、重要産業の育成を促進する戦略的な機会を見出した。課題を機会に変えるために、会合は、ASEAN 及びそのサブリージョン、更には世界において、世界的な公平な競争環境を実現するための投資および貿易環境を育んでいくことにコミットした。これを実現するため、ASEAN と日本は、自動車、クリーンエネルギー、倫理的で責任ある AI の開発及び実装など、産業別の協カイニシアティブや、産業界にとって意味ある協定であることを確保するため、AJCEP や RCEP などの既存の協定を含めルールや基準の更新の可能性を探求する。
6. 会合は、予測可能で透明性があり、自由、公正、包括的、持続可能、非差別的で、開かれた、ルールに基づく貿易投資環境を提供する、WTO を中核としたルールに基づく多角的貿易体制への支持を再確認した。また、WTO の 30 周年に際し、会合は、WTO の全ての機能を改善するための必要な改革に向けた取組への支持を再確認し、2026 年にカメルーンで開催される第 14 回閣僚会合において意義のある、かつ、実用的な成果を出すことにコミットした。

7. 会合は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）、特に最近の貿易措置の影響に関する同センターによる分析に対して感謝の意を示し、継続的な支援を表明した。会合は、我々の経済パートナーシップを強化する政策提言における ERIA の役割の重要性について理解を共有した。また、会合は、ASEAN と日本の経済統合の深化とパートナーシップの発展のため、日アセアン経済産業協力委員会（AMEICG）が様々な分野で行っている活動やイニシアティブを歓迎した。
8. 会合は、共通の課題に対処するために信頼と協力を強化する重要性を認識した。会合は、具体的な協力行動を特定する議論を深めるよう高級経済実務者に要請した。我々は、本年秋に、第 31 回日 ASEAN 経済大臣会合を再開する。